

# モンゴル国牧民における副業としての鉱業

— ドンドゴビ県の事例より —

尾 崎 孝 宏

## 2009 / 2010年冬のゾド

本論文は、2009年末から2010年初頭にかけての冬季にモンゴル国を襲った寒雪害（ゾド：以下「2009 / 2010年冬のゾド」と表記）への対応として、ドンドゴビ県ホルド郡で試みられている牧民の副業としての鉱業の事例を報告する。

すでに拙論（尾崎 2011）で触れたように、2009 / 2010年冬のゾドは、モンゴル国の民主化以降最大規模のゾドであった1999～2002年の3年連続のゾドに匹敵する大規模なものとして当初より報じられている。たとえば2010年5月に国連人道問題調整事務所（United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs：以下「OCHA」と表記）が発表した“Mongolia Dzud Appeal”（OCHA 2010）は、公的機関が発表した2009 / 2010年冬のゾドに関する最も早い報告書であり、多分にまだ全貌が明らかになっていないうちに作成された速報的なレポートであるが、そこでは2010年5月までにゾドで780万頭の家畜が死亡したと報じている（OCHA 2010：15）。

また小宮山らは国家統計局の“Monthly Statistical Bulletin”（2010年6月）に依拠して、2010年上半年における成畜の斃死数を973万頭であると報告している（小宮山・ラブダンスレン 2011:42）。2011年に発表された“Mongolian Statistical Yearbook”では、下半期も含めた2010年の間に斃死した成畜数は1032万頭となっており（NSOM 2011:221）、上半期分についても報じられている斃死数は必ずしもゾドの被害ばかりとは限らないが、過去の斃死数と比較しても2010年の数字が突出して大きいことは明らかである。そして、そのうちの相当部分がゾドに起因するものと推測して差支えないだろう。

また表1を見ると、ゾドの被害は全ての畜種に及んでいるものの、中でもヒツジ・ヤギという小型家畜の斃死数が目立つことも看取できる。実際、国家統計から畜種別の家畜頭数のピーク年を見ると、ラクダは1954年（89.5万）、ウマは1999年（316.4万）、ウシも1999年（382.5万）、ヒツジが2009年（1927.5万）、ヤギは2008年（1969.4万）であり、総家畜頭数のピークが2009年（4402.4万）となっている（NSOM 2011:220）。つまりウマ・ウシといった大型家畜がある意味、1999年のゾド前の頭数を回復していない一方、小型家畜は2000年代に1990年代を上回る増加を見せ、その爆発的に増えた小型家畜が2009 / 2010年冬のゾドで大きな被害を受けたのだと理解できる。

表1：モンゴル国における成畜の斃死数（2007～2010年）

	ラクダ	ウマ	ウシ	ヒツジ	ヤギ
2007	0.2	2.5	2.8	12.0	12.0
2008	0.3	12.2	13.3	65.3	72.9
2009	0.3	6.3	10.7	68.1	87.9
2010	1.7	37.0	58.1	436.2	498.8

単位：万頭（NSOM 2011:221）

この点を勘案すると、1999～2002年の3年連続のゾドで死亡した家畜頭数1117万頭と2009／2010年冬のゾドにおける780万頭を並置するOCHAのレポートは、大型家畜と小型家畜を等しく「1」とカウントしているという点において若干誇張気味であるとのそしりを免れない<sup>1)</sup>。ただし、その点を差し引いてもなお、2009／2010年冬のゾドが少なくともゾドとしては2002年以来の大規模な災害であったことは否定しがたい。

だが2009／2010年冬のゾドは、「1945年のゾドに匹敵する半世紀ぶりの大規模な」（小宮山 2005:74）ゾドと形容された前回のゾドと比べて、今までのところいろいろな意味で大きな注目を集めていないのもまた事実である。ゾドの発生後、間をおかずに執筆されたと思われるスターンバーグの論文においても、このゾドは単に極端な気象イベントによってもたらされたというより、家畜の地域的集中やヤギの増加などの社会経済的要因によっても影響を受けている点を強調している。また、その意味において今回のゾドは2002年以降の政策的不作為がもたらしたものであるともいえ、それゆえに1999～2002年の3年連続のゾドとは異なり、特に自然科学者の耳目は引かないだろうことが暗に示唆されている（Sternberg 2010:79）。

さらにスターンバーグは、モンゴルの牧畜はこのゾドを教訓として災害リスクを減らすよう変わる必要があるが、それは1990年代的状况とは異なり、鉱山から莫大な収益を得られるようになったモンゴル政府の責任であり、財政的に逼迫していたがゆえに専ら外国の援助頼みで復興を目指した先のゾドとは異なるとも述べている（Sternberg 2010:78,83-84）。これはOCHAのレポートの「誇張」と対照すると非常に興味深い。事実、モンゴル国内外で今回のゾドに関する報道が大々的に行われなかった背景として、2009年に至るまで未曾有の家畜増加を続けていたモンゴル国の牧畜業の現状を知る人間にはゾドは「近い将来、いつかは起こるだろう」という予測が可能であったことや、今回は前回ほどの諸外国の援助が期待できない雰囲気はモンゴル国内外に存在したことは想像に難くない。

だが、仮に2009／2010年冬のゾドが起こるべくして起こってしまったものであり、また基本的にはモンゴル人自身の自助努力で解決すべき問題であるとしても、それだけでこのゾドが大きな注目に値しないかどうかは、今後の歴史が判断を下すべきものであろう。前述のスターンバーグは、今回のゾドがもたらすであろう社会経済的インパクトは1999～2002年の3年連続のゾドの時と同様、主として都市への人口流入であると予測しており、その結果としてモンゴル国の牧畜が産業として弱体化する事に懸念を示している（Sternberg 2010:80-82）。いわば、2009／2010年冬のゾドは2002年以降のプロセスの続きであり、それ自体は既存の現象を強化する機能を果たすのみで、特に新たな局面への変化をもたらすものではないと位置づけられている。

しかし、1999～2002年の3年連続のゾドが諸外国からの援助をもたらし、それが曲がりなりにもその後のモンゴル牧畜の回復をもたらしたのであるとすれば、それがあまり期待できない今回のゾドは、仮に長期的なスパンで見れば衰退に至る波動の一つであったとしても、また違った回復のプロセスをもたらすのではないだろうか。そしてそういう問題意識で2009／2010年冬のゾドを見た場合、モンゴル国内で現在大きなトピックとなっている鉱業に牧民のまま参与するという本論で取り上げる事例は、1999～2002年の3年連続のゾドの際には見られなかった形態の回復が試みら

れるという点で興味深いものである。

従来の議論では、基本的に牧畜と鉱業は二律背反的な存在であり、それゆえ移動牧畜を行う牧民と個人採掘者（ニンジャ）をはじめとする鉱山労働者は二者択一的に捉えられることが多かった。例えば比較的早い時期にモンゴル国の鉱山開発に着目した鈴木は、牧畜と鉱業という、いずれもまとまった面積の土地が必要な両産業が土地を巡って競合的な関係にあるという視点から、特に後者が実際の採掘で土地の占拠や水資源の枯渇をもたらすほか、モンゴル全土に設定されている鉱山の探査権が牧民の土地利用を脅かす可能性を指摘している（鈴木 2008:57,65）。またスターンバーグも、鉱山セクタはゾドで家畜を失った牧民の流入先として叙述されており、基本的には都市と同じく非牧畜・定住空間の生業であるという位置づけである（Sternberg 2010:74）。

これらの議論と比較して、一方で牧民を継続しつつ一方で鉱山労働者でもあるという本論の事例は、牧民と鉱業の関係性に新たな視点を提供するであろう。さらにこうした現象は、鉱物資源価格が現在ほど高騰しておらず、それゆえに鉱業がまだ手軽な産業として広く認知されていなかった2002年の段階では発生しなかったという意味で、2009 / 2010年冬のゾドを特徴付ける現象であるといえよう。

### ドンドゴビ県におけるゾド概況

本論で取り上げるデータは、2011年9月に筆者がドンドゴビ県で行った短期の現地調査から得られたものである<sup>2)</sup>。現地調査の目的は、モンゴル国南部のゴビ地域における2009 / 2010年冬のゾドの影響および現地における鉱山開発の実態調査であり、必ずしも本報告で述べるような、牧民が大々的に副業として鉱業に従事する状況を調査前から予測していたわけではなかった。

ただし、筆者は2008年夏にヘンティ県ベルフで現地調査を行った際、同年5月に発生した砂塵嵐の災害発生後に牧民が夏営地の近辺で蛍石の採掘を副業として始めた事例を実見しており（尾崎 2010:101,112-113）、ドンドゴビ県でも同様の事例が存在する可能性は認識していた。そのため、筆者がドンドゴビ県政府で現地調査のテーマに関する概況説明を受けた際、後で詳述するホルド郡の事例に特に興味を持ったのは、それが単なる個人的活動ではなく、郡政府による組織化された活動であるという点ゆえであった。

ただいづれにせよ、ホルド郡における蛍石採掘開始の背景として2009 / 2010年冬のゾドがもたらした被害が大きく影響していることは疑いない。そこでまず、ドンドゴビ県およびホルド郡における今回のゾドの概況を以下に示したい。

OCHAが作成したゾドの郡別被害状況地図（2010年4月13日現在）を見ると、ドンドゴビ県は北部を中心に最も被害が深刻な「Extremely affected」に分類される諸郡が連なり、それ以外の諸郡も「Affected」に分類されており、より軽微な被害状況の「May be affected in the future」や「Normal」に分類されている郡は存在しない（OCHA 2010:iv）。つまりドンドゴビ県は全県が大きな被害を受けており、それゆえにモンゴル国内で最もゾド被害の大きかった地域の一つであったといって差し支えない<sup>3)</sup>。

このゾド被害は、モンゴル国統計局が毎年末に集計している家畜頭数の統計にも当然ながら如実

に表れている。表2は2007年末から2010年末までの、ドンドゴビ県における家畜(ラクダ、ウマ、ウシ、ヒツジ、ヤギ)頭数の推移である。

表2：ドンドゴビ県における家畜頭数の推移（2007年～2010年）

	ラクダ	ウマ	ウシ	ヒツジ	ヤギ
2007	19,813	104,713	42,551	944,303	998,245
2008	19,921	84,023	34,151	917,905	984,589
2009	20,656	81,978	33,746	973,777	1,036,903
2010	18,860	51,291	18,584	529,715	493,059

出典：国家統計局（各年の頭数は年末値）

一方、表3はホルド郡における2007年末から2010年末までの家畜（ラクダ、ウマ、ウシ、ヒツジ、ヤギ）頭数の推移である。なお、ホルド郡はドンドゴビ郡南西部に位置し、上述のOCHAの郡別被害状況地図では上から2段階目の「Affected」に分類されている（OCHA 2010.iv）。

表3：ホルド郡における家畜頭数の推移（2007年～2010年）

	ラクダ	ウマ	ウシ	ヒツジ	ヤギ
2007	2,700	6,430	1,090	64,023	64,730
2008	2,846	6,508	1,241	66,570	69,005
2009	3,083	6,378	1,301	70,286	73,416
2010	2,836	3,620	474	34,636	30,303

出典：国家統計局（各年の頭数は年末値）

このように、ドンドゴビ県全体に関しても2009年末まで着実に増えていた家畜頭数が2009／2010年冬のゾドによって大幅に減少する被害を蒙ったことが看取できるが、さらにホルド郡の家畜減少率は、ラクダを除きドンドゴビ県全体の数値を上回っていることが見て取れる。特に、乾燥度の強い地域性ゆえに元々少ないウシに至っては、壊滅的な減少と表現しても差し支えない状況である。むろん、家畜頭数の減少要因としては斃死のほか、売却や食用の屠殺なども考慮に入れる必要はあることは事実である。たとえば上述したように、モンゴル国全体でのヤギの頭数は2008年がピークであり、2009年には約35万頭減少するのであるが（NSOM 2011:210）、その減少要因としてはカシミアの国際価格の下落を背景として、牧民がヤギを手放した結果であるという解釈も存在する<sup>4)</sup>。ただし、そのヤギの頭数にしても2010年には577万頭も減少しているので、少なくとも2010年に関する限り、ゾドによる斃死は家畜頭数減少の圧倒的部分を占めていると理解してよからう。

ところで、ゾドのような災害に関連して必ずと言っていいほど発生するのが、牧民による緊急避難的な移動であるオトルである。ドンドゴビ県政府職員の説明によれば、ドンドゴビ県では、2009／2010年冬のゾドに際して相当数の牧民が北に隣接するトゥブ県や、北東に隣接するヘンティ県などへオトルに行ったという。ただし、一般にオトルは災害発生後に実行されるものと考えられて

いるが、ドンドゴビ県における2009 / 2010年冬のゾドの場合にはそれ以前の数年間、毎年夏場に干ばつ（ガン）が連続して発生していたため、ゾド前にオトルへ出ていた牧民も少なくなかったようである。実際、今回の現地調査で筆者がインタビューを行ったインフォーマントの中にも、干ばつが連続している影響で砂地化が進行している場所や、植生が変わってしまった場所があると述べている者が存在した。牧畜担当の県職員氏によれば、こうした牧民は、それ以前の年にも冬場は郡外へオトルに行くケースが多かったという。

しかし、トゥブ県やヘンティ県はOCHAの郡別被害状況地図では被害の大きい地域に分類されている。2009 / 2010年冬のゾドの時、ドンドゴビ県の牧民が数多く向かっていたオトル先がドンドゴビ県と大差ないほどの被害地域であったことは皮肉としか言いようがない。むしろ、干ばつやゾドの状況は1つの郡内でも一様ではなく、たとえば郡の下位単位であるバグでその状況を把握すれば、郡を単位とする分類とはかなり異なった像を結ぶ可能性が少なからず存在するため、OCHAの地図では被害が大きいとされている郡内でも被害の小さかった場所や、逆に被害が小さいとされている郡内でも大きな被害を受けた場所が存在することは十分に想定しうる（尾崎 2011:15-16）。しかし、オトル先が被害地域であったとすれば、当然そこへオトルに来ていたドンドゴビ県の牧民も被害を受ける可能性は高いと推測できるし、また逆に、ドンドゴビ県からオトルに来ていた牧民が現地の家畜密度を高め、被害を増幅させたのではないかという憶測も成り立ちうる。

なおモンゴルの統計システム上、ドンドゴビ県の牧民がオトル先でゾドの被害を受けたとしても、それはオトル先の郡や県での被害数にはカウントされず、あくまでも牧民の住民登録先の被害数としてカウントされる。そのため、2009 / 2010年冬のゾドのような事例では、具体的に牧民がどこで家畜を失ったのかを統計から推測することは厳密に言えば不可能であるという点は注意が必要である。

たとえば後述するホルド郡のA氏の説明によれば、ホルド郡には1999年のゾドの時にヘンティ県へオトルに出て、現在に至るまで戻らない牧民も存在するが、彼らは住民登録がホルド郡である限り、現在でも地方政府の認識としてはオトル扱いであるという。彼らが住民登録を変更するきっかけとしては、上述の県職員氏は子供の就学や健康保険の手続きを挙げていたが、A氏によれば郡政府同士の協定によって郡政府の予算の付け替え措置が行われることもあり、その場合はオトルの牧民であってもオトル先で不利益を受けることはないという。ただしA氏は同時に、オトルの1年目は予算の付け替えが間に合わないため、問題が発生する可能性を認めていた。また、基本的にオトルの牧民は家畜囲いを持たないため<sup>5)</sup>、オトルの牧民は地元民より牧畜面でも社会保障面でも不利益な状況にあることは否めない。それゆえ、2009 / 2010年冬のゾドのような場合、オトルが果たして被害を軽減したのかどうかについては今後検討の余地があるだろう。

ドンドゴビ県の人々の認識では、県中心地のマンダグゴビ付近を境にして、南北で植生が異なるという。すなわちマンダグゴビ以北は平原（ヘール）で、以南はゴビである。この植生的な境界は同時に、オトルでの移動範囲の境界にもなっている。彼らによると、たとえば南に隣接するウムヌゴビ県の牧民がドンドゴビ県にオトルへ来た場合、ウムヌゴビ県の家畜は寒さに弱いため、マンダグゴビ以北へは移動しないという。逆に、ラクダを多く飼養しているドンドゴビ県南部の牧民は、

北へオトルに出るよりむしろウムヌゴビ県へオトルに出ることを選択する。一方、2009 / 2010年冬のゾドでは、特にウマを所有していた牧民は、多くが北にオトルに行ったままで戻ってきていないという。

ラクダはゴビを代表する家畜であり、ウマは平原を代表する家畜であるといえよう。筆者の今回の現地調査では調査世帯数が多くなく、また調査世帯がホルド・サインツァガーン・ゴルバンサイハンの3郡に分散しているため印象の域を出ないが、それでも南側で越冬した牧民と比較して、北側で越冬した牧民の被害が突出しているように思われる。なお、ホルド郡中心地はマンダールゴビの南西80kmほどに位置するが、北西が高く南東が低いドンドゴビ県の地勢が影響してか、ホルド郡も植生の境界地域に位置すると理解しうるのである。そして後で見ると、ホルド郡の牧民の中でもゾドで大きな被害を受け、螢石鉱山に集まっているのは「北側」に属する人々が中心であるようだった。

### ホルド郡における螢石鉱山

さて、次にホルド郡における螢石鉱山の事例を述べたい。筆者の現地調査においてホルド郡や螢石鉱山に関する概況を説明し、現地の道案内人を担当したのは、すでに本論で何回か言及しているA氏である。彼はネグデル時代からホルド郡在住であり、長年ソムの幹部を務めていたという。そして年金生活者となった現在も、ホルド郡の政治に隠然とした影響力を持つ人物であるようであった。

A氏によれば2009 / 2010年冬のゾドの時、同郡の46%の家畜が死亡し、牧民518世帯のうち200世帯がオトルで郡外に移動したという。なおホルド郡はドンドゴビ県の中でもラクダが多く<sup>6)</sup>、ラクダを中心に飼っている牧民(テメーチン)の移動圏には東のドルノゴビ県や南のウムヌゴビ県が含まれるという。要するに、ホルド郡にはテメーチン的な「南側」に移動するパターンの牧民と、それ以外の、つまり「北側」志向の移動パターンの牧民とが存在しているのである。また、郡は4つのバグに分かれるが<sup>7)</sup>、日常的にバグ境界を越えての移動は自由に行われており、もともと移動範囲の大きい、言ってみればオトル的な傾向の高い牧畜が行われている地域である。

2009 / 2010年冬のゾドでは上述のような傾向を反映し、北東(ゴビスンベル県)方面と南(ウムヌゴビ県ツォクトツェツィー郡)方面がホルド郡の牧民の主なオトル先であったという。そして前述したとおり、特にゾドの被害が大きかったのは前者を選択した人々であったようである。

次に、A氏が筆者に語ってくれたホルド郡における螢石鉱山の設立由来と現状に至るプロセスを総合すると、以下のようになる。

まずゾド後の2010年8月、ホルド郡内で螢石の鉱山が発見された。発見者はホルド郡出身者で、ウムヌゴビ県の螢石鉱山で働いていた人物である。彼がホルド郡に戻ってきて、2010年8月に郡内で螢石を発見したのである。それまで地元の人々は、ホルド郡に螢石が存在することを知らなかったという。

この螢石の発見者が中心となり、同年9月から個人採掘ベースで小規模の採掘が開始された。つまりこの時点では、モンゴル国各地で見られる個人採掘者(ニンジャ)による採掘となら変わるところがなかった。ただ、ホルド郡においてはその後から、現地の螢石を郡外の人間には掘らせ

てはならない、という資源地域主義的な運動が起こった。

この資源地域主義的な運動のいきさつについて、A氏は詳細を語らなかった。しかし、A氏がインタビュー中に語った「今は皆、モンゴルの鉱山に注目しているから気をつけなくてはいけない」という言葉や、B氏やC氏とのインタビュー中や蛍石鉱山の訪問中に彼が示した言動から類推して、彼自身がそうしたナショナリスト的なスタンスの人物であり、それゆえに資源地域主義的な運動を推進した中心的人物の1人であっただろうことが推測される。

例えば後述する事例調査では、A氏はB氏とのインタビューの際にB氏の健康保険料の支払い状況に関して本人より詳細に現状把握をしていたり、C氏とのインタビューにおいて筆者が行った鉱山への出資額や収益に関する質問を遮ったり、あるいは蛍石鉱山の採掘現場において1組合組織の詰所と思われるゲルに長時間立ち寄るなど、A氏自身がこの鉱山における採掘活動に深く関わっており、特に収支面に関する情報を外部に漏らすことへ敏感になっている様子を示唆する言動が随所に観察された。

こうした資源地域主義的な運動の結果として、ホルド郡政府が蛍石鉱山に介入したのは2010年12月のことである。当時、郡政府は個人採掘者たちを指導して組合組織（ヌフルル）を設立させた。なおヌフルルとは、同じ組合組織であっても広域的活動を行い、事務局組織も整備されている「ホルショー」<sup>8)</sup>とは異なり、小規模で限定的な活動を行うものであるという。

A氏によれば、当時この蛍石の採掘を行う組合組織を設立するには、最低25名の構成員が必要だったという。そしてこの組合組織が、郡政府の税務や自然保護を担当する部局と納税や採掘地の環境保護に関する契約を締結することで、郡政府から正式に採掘を許可されるシステムとなっており、2011年9月の調査当時、鉱山が占有していた土地面積は4～5ヘクタールで、そのエリア内で10の組合組織が採掘を行っているとのことであった。

なお、郡政府の指導で設立された組合組織の構成員はホルド郡の住民であるが、彼らが行う活動は蛍石の採掘と、鉱山の近傍にある鉱石の集積所までの運搬に限られている。集積所から先の運搬は、ウランバートルに本社がある2つの鉱石運搬会社の大型トラックによって担われており、それがモンゴルと中国およびロシアを結ぶ鉄道が走っているゴビスンベル県チョイルまで運搬している。そこから先は鉄道によってモンゴル国外へ運搬されているとのことであるが、A氏をはじめホルド郡の人々は採掘された蛍石がチョイルより先、どこへ売られていくのかは知らない、とのことであった。

以上が、ホルド郡中心地にあるA氏の自宅でインタビューした情報をまとめたものである。続いて以下では、その後に筆者がA氏の案内で訪問した蛍石鉱山の現場の様子について報告したい。蛍石鉱山はマンダルゴビの南西75km、ホルド郡の中心地からは東北東に8.7kmの場所に位置し、周囲の平坦な地形とは対照的に小高い丘が連なっており、A氏によればかつては牧民の冬营地しかなかった場所であるという。

蛍石を採掘しているのは丘の上のほうであり、鉱山に近づいていくと、まず丘の麓に蛍石をチョイルまで運ぶフルトレーラーつき大型トラックが数台と、蛍石の積み込み用の重機が止めてある場所がある。これは先述したウランバートルに本社がある運搬会社の作業場であり、その一つは「ウ

ルズィーン＝ゴビ株式会社 螢石買取り所」(Өлзийн Говь ХХК Жонш Авах Цэг)という看板を出し、事務所兼住宅としてゲルが数棟建てられている。A氏によれば、鉱山で働いている労働者は全員ホルド郡の住民であるとのことであったが、それは採掘現場に限られた話であり、運搬会社に関しては必ずしも全てホルド郡の住民であるとは限らないようである。

ここから進んで丘の中腹に至ると、組合組織の詰所とおぼしきゲルが20棟ほど建てられている一角がある。A氏が長時間立ち寄ったゲルもそのうちの一つである。後述するC氏によれば、この鉱山には家畜を失った牧民が集まってきているが、それに加えてもともと郡中心地に住んでいた無職者も働いており、後者については家畜の面倒を見る必要もないため鉱山に寝泊りする者もいて、そうした人々はこの中腹のゲルに居住しているという。また牧民であっても、C氏の冬場の事例(後述)のように鉱山に寝泊りするケースも存在し、その際にはこのゲルが利用されている。ただしA氏によれば組合組織数は10、それぞれが25名以上の構成員を有しており合計で300名ほどがこの螢石鉱山で働いているというので、20棟程度のゲルではとても全員を収容することは不可能であり、多くは後述のB氏のように鉱山まで通って働きに来ているものと思われる。

丘の頂上付近まで上ると、数多くの穴が掘られていることが確認できる。これらの穴が螢石の採掘現場であり、全て露天掘り、しかもハンマーなどを使った手動で採掘されているため、穴は深いものでも10m程度であった。基本的には、現在採掘している穴の数が組合組織の数であるが、場所によっては掘り尽くしたのか、採鉱時の残滓とおぼしき石で埋められている穴も存在する。

作業工程としては、まず螢石の含有層から一辺50cmほどの岩塊を切り出し、必要に応じてさらにハンマーで握りこぶし大の大きさに砕き、高純度の部分を選び出す。それをオフロード用四輪駆動車の後ろに取り付けた簡易型牽引車に積み込み、丘の下まで運び出して運搬会社に売却して終了である。なお簡易型牽引車は車軸が1本のみで、積載スペースは幅1.7m×奥行き1.7m×高さ0.5mほどのサイズであり、牽引する四輪駆動車はほとんどがロシア製の、モンゴル人が「69」(ジャランユス)と呼ぶタイプの車両であった。

A氏が筆者を案内した採掘現場は後述するB氏が働いている組合組織の穴であったが、A氏は穴の近辺にいる労働者に一人ずつ声をかけていたのが印象的であった。採掘現場には女性も少なからずおり、岩塊の切り出しやハンマーで岩を砕く作業は男性のみが行う一方、簡易型牽引車への積み込み作業は女性も行っていた。A氏と労働者たちとの会話から判断すると、夫婦で採掘現場に働きに来ている者もいるようである。なおA氏によれば、組合組織は気のあった仲間同士で共同出資して設立するのだという。調査後に筆者の調査用車両を運転していたモンゴル人運転手から聞いた話では、筆者の調査時、A氏の息子が採掘現場近くに四輪駆動車を運転して来ていたという。そして「A氏が彼の息子があの組合組織に出資しているのだろう」というのが運転手氏の見立てであった。

さらに採掘現場には組合組織の労働者のみならずホルド郡政府の職員もおり、徴税等のためにそれぞれの組合組織が採掘している螢石の量をチェックしていた。これはホルド郡政府が、誰がどれだけ働いていて、どれくらいの螢石を掘っているかに多大な関心を寄せている証左となる。この螢石鉱山がそれだけ大きな利益をホルド郡にもたらしているのだろうし、またそうであるがゆえに、特に収益面に関しては外部の人間には秘匿しておきたい事項も多いのだろうと推測される。



この採掘現場で印象的だったのは、現場が大変静かであることである。要するに採掘に機械を使わないので、ハンマーの音と車両の音以外に聞こえてくるのは風の音くらいであった。上述の運転手氏も、機械を使えばもっと下の岩層から大量に採掘できるのではないかといぶかっていたが、あくまでも牧民による副業の域を出ない経営規模というのはある意味健全でもあり、また初期投資が少ないがゆえに利益が出るという側面もあるだろう。

なお、この現場では冬も夏も季節を問わず採掘をしているため、牧民と兼業で採掘を行っている労働者は、調査当時は夏（秋）営地から採掘現場に通っており、冬になれば冬（春）営地から通ってくるという。筆者がA氏に、ゾドになったらどうするのかと尋ねたところ、何世帯分かの家畜を合わせて1人がオトルに出て、他の人は鉱山で働き続けるだろうとの回答を得た。

## 牧民の事例

今回の調査では、この螢石鉱山での採掘に関わっている人物であるB氏とC氏の2名から聞き取り調査を行うことができた。両名とも30代の牧民であり、ホルド郡北東部の第1バグの所属である。なお螢石鉱山も第1バグの領域内に存在するので、彼らは元々鉱山近隣に住んでいた牧民であるといえよう。

B氏（30歳）の営地は螢石鉱山から南西に2.8kmの場所であり、2011年の夏・秋営地であった。B氏の場合、冬営地は固定した場所にあるが、春から秋にかけての営地は年により一定しないとのことであった。B氏の冬営地は鉱山の南南西1.9kmの場所にあり、もともと彼らが冬営地を構えていた場所に近くに螢石の鉱山が見つかり、採掘が開始したという形になっている。なお、この地方の冬営地の特徴としては、鉄線で草地を囲った草囲いが存在することである。筆者がB氏の冬営地で実見した事例では、草地に2m間隔ほどで木の杭を立てて20m×40mほどのエリアを囲い、木の杭の間に鉄線を渡してフェンスとしていた。

B氏の家族構成は妻と子供1人であり、調査当時、B氏の営地は彼らのゲル1つだけであった。ただし西に300mほど離れた場所にB氏の父親のゲルが立っており（調査当時はマンダゴビに出かけて家人は不在であった）、牧畜は合同で行っている。2世帯の冬営地は完全に同一地点である。

B氏および彼の父親の所有家畜は合計でヒツジ・ヤギ200頭、ウマ7頭、ウシ5頭である。2009／2010年冬のゾド前には2世帯合計でヒツジ・ヤギ500頭、ウマ60頭、ウシ10数頭を所有しており、ゾドでの被害は甚大であったという。なお、彼らはゾドの時には冬営地から見て北方向にある、ホルド郡に隣接するロース郡にいた。当時は干ばつの影響で、彼らの冬営地を含むこの一帯の植生はネギ科の一種であるターナ（*Allium polyrhizum*）<sup>9)</sup>ばかりとなっていた。彼らの認識ではターナばかり食べるとウマもヒツジも体調が悪くなるため、ゾド前にロース郡へオトルに出たのだという。

その後B氏らがホルド郡へ戻ってきたのは2010年中で、B氏が螢石の鉱山で働き始めたのは年明けの2011年1月、つまりホルド郡政府の指導によって組合が設立された直後のことであった。調査当時はB氏が鉱山で働き、妻が家畜を放牧していた。鉱山へは毎日バイクで通い、多い月では純収入が40万トウグルク（2011年9月のレートで約24,500円）に達するという。なお、収入に関する試算を実際に行ったのはA氏であり、彼は採掘量や価格から粗収入を50万トウグルクと見積もり、

そこから健康保険料の控除額などを計算して上記推定値を計算していた。A氏は、健康保険料はB氏1人分だけが徴収対象であることも把握しており、きわめて短時間のうちに計算を行ったことから判断しても、彼自身がこの鉱山に深くコミットしていることがうかがい知られる。

なお、鉱山による収入額は出勤日数により変動するという。組合組織は出勤日数をカウントし、毎月の蛍石の売上額を労働日数などで割って各人に分配するシステムとなっているそうである。

一方、C氏（39歳）のゲルは蛍石鉱山（採掘現場）から1kmほど東にあり、調査当時は1つのゲルにC氏夫婦と子供2人、C氏の母親がここに居住していた。このゲルが彼らの夏・秋営地である。C氏は2009 / 2010年冬のゾド前には700頭近い家畜を所有していたが、ゾド後には200頭程度しか生き残らなかったという。つまりB氏と同様、非常に大きな被害を受けている。彼はゾドの時にはオトルでゴビスンベル県（チョイル）に行っていた。ホルド郡からチョイルは東北東の方角に位置し、その先にはヘンティ県がある。なおA氏や県職員氏によれば、実際にチョイルはドンドゴビ県からヘンティ県方面へオトルに出る際の通り道に当たる、とのことであった。

C氏の調査当時の所有家畜は、ヒツジ・ヤギ100頭、ウマ40頭、ラクダ5頭であった。上記の「200頭」の内訳については詳らかではないが、ヒツジ・ヤギに関してはゾド後よりも調査当時の方が減少していると思われる。ただしこの家畜頭数の減少は、災害などによる斃死というよりは、以下に述べるような投資活動の結果であると推測される。

C氏は現在、ある組合組織のリーダー（アハラクチ）をしている。この「アハラクチ」というモンゴル語の単語は、もともと「長老」というような意味合いを有しており、牧民の営地集団であるホトアイルのリーダーを示す用語としても用いられる、牧民としてはなじみの深い言葉である。なお、C氏によれば調査当時は8人以上で組合組織が設立可能であるとのことで、この1年弱の間に何らかの制度改変があったか、あるいは国家制度とは齟齬をきたす、などの理由によりA氏が秘匿しておきたい情報であったことがうかがわれる。

また調査時、C氏は若い労働者2名に食事（羊肉とジャガイモのスープ）を振る舞っている最中であつた。そしてC氏のアハラクチの業務とは労働や金銭の管理が主であり、実際に採掘を行っているのは彼ら労働者のようであつた。ホトアイルのアハラクチであれば牧畜技術や冬営地などの固定施設を持っていることが重要であるが、蛍石の採掘を始めて1年程度の牧民に、大きな技術の差が存在するとは考えにくい。おそらく組合組織のリーダーは、出資額と直結しているのだろうと想像される。

ただし筆者がC氏に出資金のことを尋ねると、A氏が即座に「お前には関係ない、牧畜の話を開け」と話を遮ったため、具体的な情報は得られなかった。だが、C氏自身の鉱山からの収入は多い月で100万トゥグルク程度、平均すると60～70万トゥグルク程度であるとの回答であつたので、B氏と比較して出資額が多いために収入も連動しているのだろうことが推測される。そしてこの出資金は、一般の牧民が持つほぼ唯一の流動財産である家畜の売却によって捻出したものであろうと想像できる。つまり、彼はゾドで減らした家畜、特にヒツジ・ヤギをさらに減らして現金化したのであろう。

またC氏の採掘現場では2011年の1～2月と、6月以降のみ操業しており、3～5月は閉まっていたという。理由は、彼らの採掘している穴が危険だということで郡政府から採掘を禁止されていた

そうである。こうしたエピソードからうかがえるのは、牧民たちの採掘技術の危うさと共に、人数・資金力ともに不足しているがゆえに対応に時間がかかっているという、組合組織の実情ではないだろうか。

C氏は組合組織のリーダーであるが、同時に牧民でもある。ただし、調査当時は温暖期ということもあり、あまり牧畜には手を割いていないようであった。彼によれば、40頭いるウマは全て友人に預けてあり、手元には小型家畜とラクダしか残していないという。さらに手元にいる家畜は放し飼いで、牧夫はついていない。ここではそれでも、家畜盗の心配はないという。なお、仔畜はサーハルト＝アイルと交換し、搾乳を行っている。

彼の冬営地は鉱山から15km離れた場所にある。燃料となる畜糞（アルガリ）を冬営地に置いてあるため、調査当時は中国から輸入したプロパンガスを使って煮炊きをしていた。なお、冬場になったらC氏は鉱山のある丘の中腹に建ててあるゲルに寝泊りをするという。調査当時も、現地にはこの組合組織のゲルが1つ建ててあるが、家畜がいるのでこちら、すなわち調査場所のゲルに住んでいるとのことであった。

## 考察

以上、本論ではドンドゴビ郡ホルド郡における2009／2010年冬のゾド後の対応として、牧民の副業として螢石鉱山の採掘が行われており、しかもそれが地方政府の管理下におかれているという事例の報告を行った。すでに本事例の意義については論の冒頭で述べたので、ここでは本事例の位置づけ、螢石鉱山の副業性、そして本事例が有する問題点などについて簡単に検討したい。

まず本事例の位置づけについてであるが、これはホルド郡内の文脈で考えた場合とドンドゴビ県全体の文脈で考えた場合で、かなり異なった位置づけになると考えられる。

まずホルド郡内の文脈で考えた場合、螢石鉱山の存在は非常に大きいと思われる。すでに述べたように、螢石鉱山では300人ほどが働いているというが、これが郡内の人口比でどれだけの比率を占めるかを考えれば、その存在感は自ずと明らかになる。やや古いデータではあるが、2002年末のホルド郡の人口は2,488人であり、現在においても、少なくとも増加方向における大きな変動は存在しないものと想像される。そして前述したように、ホルド郡には4つのバグがあるので、仮に全てのバグの人口規模が同程度であるとすれば、1つのバグは600人程度の人口を抱えていることになる。

つまり螢石鉱山で働いている300人という数字は、郡人口の1割以上に匹敵し、あるいは1つのバグ人口の半数が組合組織員としてこの鉱山に関わっている、と表現することもできる規模なのである。おそらく、2009／2010年冬のゾドで大きな被害を受けたホルド郡の牧民で、調査当時ホルド郡内に居住していた人々の相当部分が螢石鉱山に関係していると見積もっても過大評価ではあるまい。

一方、ドンドゴビ県全体の文脈で考えた場合、やはりこの螢石鉱山の事例は稀な例であると理解すべきであろう。筆者はホルド郡での調査の翌日、マンダルゴビの南東55kmにある炭鉱の近くへ現地調査に行ったが、炭鉱の北8kmの地点に居住している牧民によれば、炭鉱で働く牧民

は2～3人くらいしかいないとのことであった。当時この炭鉱は一時的に操業を中止していたことや、炭鉱での採掘は螢石とは異なり、それなりの技術が必要かもしれないという事情を勘案しても<sup>10)</sup>、鉱業が牧民の副業として成立している事例は多くないように思われる。また調査当時、地方政府が牧民の採掘を組織化している事例は、ドンドゴビ郡内においてもホルド郡に限られるようであった。その意味で、本論で報告した事例はむしろ突出した、あるいは先駆的な事例と位置づけるほうがよさそうである。ただ、牧地利用などにおける牧民の組織化はモンゴル国レベルで検討されている現象でもあるため (Kamimura 2012:198-201)、鉱業にせよ組織化にせよ、本報告で言及したホルド郡の事例は、モンゴル国内におけるある種の趨勢を代表している現象の一つであると解釈できるであろう。すなわち本事例は仮に突出していても、例外的であるとは言いがたい現象である。

次に、螢石鉱山の副業性を検討したい。言い換えれば本報告における事例が、他地域でも容易にその存在が推測されるような、単に個人採掘者（ニンジャ）が自家消費用に少数の家畜を連れているケースとは異なり、牧民を主たる生業とする、あるいは将来的に牧民を主たる生業とすることを欲している人々の活動であるのか、という点を問題としたい。

この点を論じるには、まず牧民の主たる収入源となっている畜産物価格との比較が不可欠であろう。この点に関して、上述したC氏は、調査当時のドンドゴビ県における家畜生体およびカシミアの相場を以下のように述べていた。

ヤギ生体：オス成畜で8万トゥグルク

ヒツジ生体：オス成畜で12万トゥグルク、仔ヒツジ7.5万トゥグルク

ウシ生体：オス成畜で80万トゥグルク、メス成畜で30～40万トゥグルク

カシミア：2011年4月にはキロ当たり7.5万トゥグルクだったが、同年9月の段階ではキロ当たり4.5万トゥグルク

これらと比較して、螢石鉱山からの収入はどうであろう。例えば小規模家畜所有者の例として、ヒツジ100頭、ヤギ100頭を擁する世帯を想起してみよう。ここでは計算を簡略化するため、あえて大家畜の存在は無視することとしたい。この世帯においては、仮にゾドなどの自然災害に見舞われない年が続いたとすれば、およそ年にヒツジ30頭、ヤギ30頭程度の増加が見込まれる。これらを全て成畜に育ててから売却したとすれば、仮に世帯の食用としてヒツジ15頭が必要であったとしても、年に420万トゥグルクの収入が見込める。また100頭のヤギ成畜からは、控えめに見積もって30kg程度のカシミアが取れる。これを2011年9月段階のレートで売却したとして、135万トゥグルクの収入が見込める計算となる。これらの収入は555万トゥグルクであり、B氏が螢石鉱山から見込める純収入としての600万トゥグルクと大差ない金額である。

もちろん所有家畜頭数が、仮にモンゴル人の間で富裕層のメルクマールであるとされる1000頭であれば、その収入は同様の計算で2,775万トゥグルクが見込まれる。この金額は、もし牧畜に投下する資金を無視するとすれば、C氏が螢石鉱山から見込める収入の最大値である1,200万トゥグルクの2倍以上となる。また仮に200頭の小型家畜を擁する世帯において、年間30%の頭数増加が見込め、毎年15頭を食用に回すと仮定すれば、7年後には991頭に達する。モンゴル国における小型家畜の寿命や「食べごろ」（6歳程度）を勘案すると、7年目以降には同様のペースで増加しない可能性が高

いが、それでもゾドなどの自然災害にさえ見舞われなければ、数年後には彼らのうち一定数の人々が現在の鉱山労働による収入を穴埋めできる程度の規模の家畜を保有することになるだろうことが、この単純な試算からも予想できる。

もちろん現実には、各種災害や予期せぬ出費などの要因によって、ここまでの家畜増加は達成できないかもしれないが、それにしても鉱山からの収入が牧畜から見込める収入を圧倒的に凌駕するものではないことは疑い得ないだろう。しかもこの計算には、前述したように大家畜からもたらされる収入を一切考慮に入れていない。こうした点を勘案すれば、少なくとも調査当時のホルド郡の牧民にとって、鉱山労働は牧畜に取って代わる収入源であるというよりはむしろ、ゾドなどの自然災害に見舞われて苦しいときの牧畜を補完してくれる、副業的な位置づけとして認識されていただろうことが推測しうるだろう。無論、牧畜はその性質上、一定規模の家畜を有しなければ縮小再生産に陥るリスクを有している。そのため完全に家畜を喪失した人にとっては、鉱山労働はやはり「転職先」として認識されうるだろうことは否定できないのであるが。

そして最後に、こうした牧民の副業的な活動として行われている鉱業が、長期的に惹起しうる問題について検討したい。すでに述べたように、ホルド郡の螢石鉱山で働く労働者の中には郡中心地に住んでいた無職者、つまり家畜という資産をすでに持たない層が多少なりとも含まれている。さらに、今後何らかの事情によって、副業的に鉱業を行っていた牧民の家畜頭数が思いのほか回復しない事態も予想される。そうなった場合、この螢石鉱山が小規模な鉱山町として定住化のコアとなり、その周囲に郊外化した牧民が住み着くことも予想される。仮にそうなると、現在都市空間や幹線道路沿いの地域で発生している、牧民の移動性の低下や家畜密度の上昇という郊外化に伴う問題がホルド郡でも発生しかねない。もしそうなるとすれば、本事例もスターンバークの唱えるようなプロセスの一側面だった、ということになるだろう。

それはさておき現状として、ホルド郡においては2009 / 2010年冬のゾドが螢石鉱山の現状をもたらした、と総括しうるだろう。つまりゾドは、望むと望まざるとに関わらず大量の家畜を喪失した牧民を一時期に創出する機会として機能しており、その意味ではある種の公共性を有しているといえる。ただこの公共性が、地方社会の結束を促進する効果を発揮するか、はたまたモンゴル国における牧畜を衰退させる効果を発揮するのか、今のところ明らかではない。果たして2009 / 2010年冬のゾドがモンゴル国の牧畜に対していかなるインパクトを及ぼすものであるかについては、今後も実証的な調査研究によってフォローしていく必要があるだろう。

## 注

- 1) OCHAのレポートは援助要請を第一義的な目的として作成されているため、こうした誇張はプレゼンテーションの技法として、むしろ意図的に行われている可能性が高い。研究として両者の比較を行うのであれば、たとえばSSU（ヒツジ単位）での検討なども必要であろう。
- 2) 具体的な現地調査の期間は2011年9月5日～10日であり、共同調査者として中村知子（東北大学研究員）が同行した。
- 3) 被害はドンドゴビ県を中心にして北西方向のハンガイ山脈地域と、北東方向のトゥブ県南部～ヘンティ県北部～ドルノド県北部を結ぶ一帯が最も深刻であり、加えてモンゴル国北西部のオブス県一帯と南部

- 国境沿いのアルタイ山脈方面で「Extremely affected」に分類された郡が目立つ（OCHA 2010:iv）。
- 4) ボルガン県気象台の元気象台長 J. チョローン氏の個人的教示による。
  - 5) 今回筆者が聞き取りを行った県職員氏は、現地で家畜囲いを購入しないし制作することをオトル先に定着するメルクマールとして挙げていた。また筆者はかつてヘンティ県の現地調査で、1999年に始まるゾドの後、西部オブス県から現地へ移動してきた牧民が、同様に家畜囲いを構えていないことを根拠に自らを「オトル」であると位置づけている世帯の事例に遭遇している（尾崎 2006:216）。これらの事実から、モンゴル人の「オトル」概念は「家畜囲いを持たない」と密接に関連していることが看取される。
  - 6) ドンドゴビ県の中で2000頭以上のラクダを擁するのはウルジート・ホルド・デルゲルハンガイの3郡のみであり、この3郡に県全体の半数以上のラクダが存在する。
  - 7) A氏によればホルド郡には郡中心地の定住民バグは存在せず、すべて牧民バグであるとのことであった。筆者の経験ではこうした事例は珍しいが、郡中心地が比較的小規模であることと関係があるのかもしれない。
  - 8) 一般にホルショーは、郡やバグといった末端の行政組織を単位として組織されることが多い。例えば1990年代前半にはかつてのネゲデルを継承する組織として設立された組合がホルショーと呼ばれていた。筆者が2004年8月にヘンティ県ガルシャル郡で行った現地調査においては、一つのバグを単位としてホルショーが組織されており、井戸の採掘・レストラン経営・購買組合など、広範な活動がなされていたりした。
  - 9) ターナの学名は“*Forage Plants in Mongolia*”（Jigjidsuren & Johnson 2003:452）を参考にした。ただし本書には誤植が存在するため、賽西雅拉図ら（2007:24）の記載に拠って誤植の訂正を行った。なお後者には、当該学名を持つ植物がモンゴル語でターナと呼ばれているかどうかの記載はない。
  - 10) 県職員氏の話によると、蛍石の個人採掘者（ニンジャ）はホルド郡以外の郡にも存在するとのことであった。また筆者が他地域で行った調査データを勘案しても、モンゴルの個人採掘者が対象とする鉱石はほぼ金と蛍石に限られる、という印象は強い。

#### 参考文献

Jigjidsuren, Sodnomdarjaa & Johnson, Douglas

2003 *Forage Plants in Mongolia*, Ulaanbaatar: ADMON.

Kamimura Akira

2012 “Pastoral Mobility and Pastureland Possession in Mongolia”, in N. Yamamura, N. Fujita, and A. Maekawa (eds.), *The Mongolian Ecosystem Network: Environmental Issues in Mongolian Ecosystem Network under Climate and Social Changes*, pp.187-203, Tokyo: Springer Japan.

小宮山博

2005 「モンゴル国畜産業が蒙った2000～2002年ゾド（雪寒害）の実態」『日本モンゴル学会紀要』35: 73-85。

小宮山博・ラブダンスレン、チャンツアルドゥラム

2011 「モンゴル国農牧業の過去半世紀の変動とその将来展望」『沙漠研究』21（1）：37-43。

National Statistical Office of Mongolia (NSOM)

2011 *Mongolian Statistical Yearbook 2010*, Ulaanbaatar: NSOM.

尾崎孝宏

2006 「モンゴル国東部牧畜地域における開発と移住」伊藤亜人先生退職記念論文集編集委員会（編）『東アジアからの人類学—国家・開発・市民—』207-222ページ、東京：風響社。

2010 「モンゴル牧畜の郊外化における牧民の原住地に関する分析」『人文科学論集』72:97-118。

2011 「ゾド（寒雪害）とモンゴル地方社会—2009／2010年冬のボルガン県の事例」『鹿大史学』58:15-33。

賽西雅拉図・酒井啓・小泉武栄

2007 「中国・内モンゴルのアバガーホシュー草原における飼育家畜の密度と草原荒廃の関係」『東京学芸大学紀要人文社会科学系II』 58:21-35。

Sternberg, Troy

2010 “Unravelling Mongolia’s extreme winter disaster of 2010”, *Nomadic Peoples* 14(1):72-86.

鈴木由紀夫

2008 「モンゴルの遊牧と鉱物資源開発」『日本とモンゴル』 116:57-65。

United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs(OCHA)

2010 *Mongolia Dzud Appeal*, New York: United Nations.

本稿は平成24年度科学研究費補助金基盤B（一般）「モンゴルの「遊牧知」の検証と気象災害対策への活用」（研究代表者：森永由紀）の成果の一部をなすものである。